

第626回:英雄都市?市民は英雄だが

筆者の三菱信託銀行勤務(1974~2006年)の中には、上海留学(81~82)、北京駐在員(83~87)、上海駐在員事務所長(87~90)、本社と掛け持ちの上海勤務(99~05)と中国で糊口を凌いだ15年の経験が含まれており、いま何かと世を騒がせている湖北省の武漢市には少なくとも10回くらいは足を運んでいる。

何度もの出張を通じ、武漢は中国近代化の牽引車として極めて重要な都市であることはよく分かったが、でも正直云って、出張して面白い街ではない。中国出張の楽しみは何と云っても「食」にあるが、武漢名物は長江の淡水魚だ。蒸し魚、煮魚、蒲鉾、空揚げ等いろいろ食ったが、淡水魚はあまり美味しいものではない。

観光地は李白の「黄鶴楼送孟浩然之広陵」で有名な黄鶴楼くらいしかない。訪問先の先生方と茅台酒や紹興酒を酌み交わすとき、何度【故人西辞黄鶴楼、烟花三月下揚州、孤帆遠影碧空尽、唯見長江天際流】を誦んじて見せたことか・・・日中友好のために。

その武漢市を最後に訪問したのは忘れもしない17年11月1日。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が発生する2年前のことだ。武漢空港に降り立った時、95式自動小銃を構えた戦闘服姿の兵卒4~5人が、ロビー中央の“高やぐら”のような場所に上がり、周囲を睥睨しているのを見た時は心底震え上がった。デジカメで隠し撮りする勇気なんてあるわけがない。中国は軍事国家だから、上海や香港などの街角で鉄砲を担いだ兵卒はよく見かけるが、まさか空港のロビーでアサルト・ライフルを構えた兵隊に出くわすとは。あの日空港でどんな行事があったのか知らないが、武漢はそれほど厳重な警備を要する重要都市なのだろう。

中国政府がCOVID-19の震源地(と云われている)武漢市をロックダウンしてから1年が経過した。都市封鎖が解除されたのが20年4月8日だから、人口1100万人の大都市が2カ月半もロックされたことになる。

専制国家ならではの強力な措置により中国はCOVID-19をほぼ抑え込み、その余勢を駆って国内向けに共産党の優位性を訴える美談を仕立て上げた、曰く武漢は“英雄都市”であると。

知らざりき、習主席があのだスターリンの鬚に倣うとは。英雄都市とは「大祖国戦争(独ソ戦 1941~45)」で独機甲軍団に激しく抵抗し、砲撃、疫病、飢餓に耐え、2~3000万人規模の犠牲を払いつつ傑出した英雄的行為を示現したソビエト連邦の12都市に対しスターリンが贈った名誉称号を指す。12都市には、スターリングラード(現ヴォルゴグラード)、モスクワ、ミンスク等の古戦場が含まれる。

中国が自画自賛したい気持ちはわかる。また武漢市民が党の命令一下、都市封鎖を耐え抜いたことには敬意を表すが、でも地元政府には喝!を入れる必要があるのでは。

21世紀の武漢では地元政府が「政治的配慮」から情報を隠蔽したためロックダウンが遅れ、直後の春節では団体旅行こそ禁止されたものの、個人旅行はOKだったので、多くの中国人が旅行し、ウイルスを武漢から全国へ、そして全国から全世界に拡散させてしまった。

ネット社会ゆえ、そんな情報は一気に世界中に拡散し、武漢の“ダラ幹”の為体は世界中にバレバレだ。だから中国は国内の批判は強引にねじ伏せてしまったが、海外の批判の抑え込みには成功していない。

武漢大などの研究チームが最近米科学誌に発表した論文によるとCOVID-19が確認された武漢の感染

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

者数が昨年5月までに約17万人に上り、公式統計よりも3倍以上多かったことも明らかとなっている。中国政府は今に至るも感染ルーツや初動態勢に関する検証に消極的だ。異論を一切受け付けない中国の強権体制に対し国内外から批判が続いているようだが当たり前だ。何が英雄都市かと思う。

武漢は中国中部と長江中流域の中で唯一、人口1千万人超のメガシティだ。中国では北京・上海・広州・深圳の4大「1級都市」に続き、15の「新1級都市」があり、武漢は成都・杭州・天津・南京・重慶・西安・長沙・青島・瀋陽・大連・廈門・蘇州・寧波・無錫と共にその一角を構成する。因みにそれに続く30の「2級都市」には福州・済南・昆明・海口・珠海・石家荘などが含まれる。

鉄道網で言えば武漢はちょうど中国のど真ん中に位置する。有名な「菩薩蛮 黄鶴楼」にも、武漢は東西を流れる長江と、南北に走る鉄道の交わるところと謳われている。この鉄道とは、北京から武漢を経由して広州に至る「京広線」を指す。因みに1927年につくられたこの詞牌の作者は建国の父・毛沢東だ。

茫茫九派流中国、沉沉一線穿南北、煙雨莽蒼蒼、龜蛇鎖大江(以下略)
茫茫たる九派(長江)は中国を東西に流れ、
沈々と静まり返った一線(鉄道線)は南北を穿つ(以下略)

そんなわけで、武漢はむかしより中国の“へそ”と呼ばれ、沿海産業都市の天津、上海、深圳などと内陸部を結ぶターミナル駅の重責を担っている。政治的にも重要な都市であり、保守派を掣肘し改革開放に舵を切った鄧小平が、92年春節の南方視察で「発展才是硬道理(発展こそが絶対的な道理だ)」と、歴史に残る名言を発した場所は、ここ武漢(武昌)駅のプラットホームであった。

習近平指導部が中国成長戦略の目玉として打ち出した「一帯一路PJ」において武漢は重要な役割を期待されているが、その中には15年開通の「武漢—モスクワ」国際コンテナ貨物鉄道が含まれている。

また武漢は中国の光通信産業の発祥地であり、ハイテク産業構想「光谷(Optics Valley)」が国策PJとして進行中であり、市内には既に国務院が認可した最初の国家級ハイテク産業開発区が稼働している。

武漢は中国の発展戦略において、一帯一路PJの起点、デジタル産業の中心地など、中国経済の将来を担う要衝の地である。その武漢が光通信基地の整備や総合保税区の建設、ユニコーン企業のIPOなどの案件を通じ国際社会との間で、早期のパイプ再構築を期待するのであれば真摯な態度でCOVID-19を総括する必要がある。全世界の死者は既に200万人を超えている。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)1月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。